

3. 「しんきんグリーンプロジェクト」で掲げる2030年ゴール

共同研究を通じて得られた知見、新たに確認できた事実等を踏まえて、「しんきんグリーンプロジェクト」の目標達成に向けたポイントを、以下の3つに整理する。

ポイント①

脱炭素化の取組みの加速に向けて、「脱炭素＝コスト・負担増」の“マイナス”的イメージから、「脱炭素＝企業の収益力を高める」という“プラス”的イメージへの意識転換が必要

【対応策】

- ✓ 中小企業が経済的メリットを享受できる施策の企画・立案

例：エネルギー使用量の減少によるコスト削減

　　国のGX（グリーントランスフォーメーション）政策の推進による補助金の獲得

　　市場構造の変革によるビジネスチャンスの創出

　　イノベーションの活用による収益力の向上

　　サステナブルファイナンス（SLL等）による目標達成時の金利優遇 等

ポイント②

脱炭素化をはじめとする環境負荷低減の実現に向けて、地域社会と地元企業を熟知している信用金庫がリーダーシップを發揮し、地域一体となって取り組むことが重要

【対応策】

- ✓ 影響力のある地域のステークホルダー（地方公共団体、経済団体等）と連携した先導的取組みの推進

例：省エネルギー化の推進

　　再生可能エネルギー発電事業の構築 等

ポイント③

地域の成長・持続可能性向上を実現するために、脱炭素化に限らず、幅広いテーマへの対応について社会的な要請が高まっていることから、将来的な対応を見越した知見・ノウハウの獲得が必要

【対応策】

- ✓ 新分野の研究・実践を通じて獲得した知見・ノウハウを信用金庫に還元

例：自然資本・生物多様性

　　サーキュラーエコノミー・人権 等

今後の「しんきんグリーンプロジェクト」では、現行の「ファイナンス」、「コンサルティング」、「エコロカル」の3つの柱を維持しつつ、ファイナンスを「金融」、コンサルティングを「非金融」と再定義する。そして、金融・非金融の両面から、信用金庫をはじめとするステークホルダーが一体となって、環境負荷低減を促進するエコロカルにつなげていく展開をしたい（図表3-1）。

図表3-1 今後の「しんきんグリーンプロジェクト」



また、2030年までに実現する世界については、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進し、「信用金庫が脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に地域一体となって取り組むことによって、地元の中小企業や住民が環境に配慮した行動を実践し、それらが、地域社会の成長・持続可能性向上というポジティブなインパクトにつながる」姿を目指したい。

なお、こうした考え方を踏まえた今後の具体的な展開は、以下のとおりである。

〈本プロジェクトの2030年におけるゴールの設定〉

- 成果目標 (KGI) の設定
- 信金中央金庫の次期中期経営計画への反映

〈ゴール達成に向けた取組みの加速〉

- 信用金庫ごとの個別戦略の策定
- 地方公共団体との連携強化
- サポートメニューの深化・拡充

「本プロジェクトの2030年におけるゴールの設定」のため、共同研究の結果を踏まえ、成果目標 (KGI) を設定し、信金中央金庫の次期中期経営計画へ反映するとともに、一般社団法人全国信用金庫協会と連携した脱炭素化の気運を高めるための広報活動、サステナビリティ推進部と各営業店との協働による信用金庫へのコンサルティング活動により、トップダウン・ボトムアップの両面から、信用金庫業界全体で成果目標の共有を図っていく方針である。

「ゴール達成に向けた取組みの加速」に向けては、現時点における信用金庫のグリーンへの取組状況をセグメントの上、信金中央金庫が推進するサポートメニュー等を踏まえ、信用金庫ごとの個別戦略を策定し、各営業店と連携したサポートを行う方針である。

これら方針を踏まえた具体的なゴールのイメージは次のとおりである。

(1) 成果目標（KGI）および指標（KPI）の設定

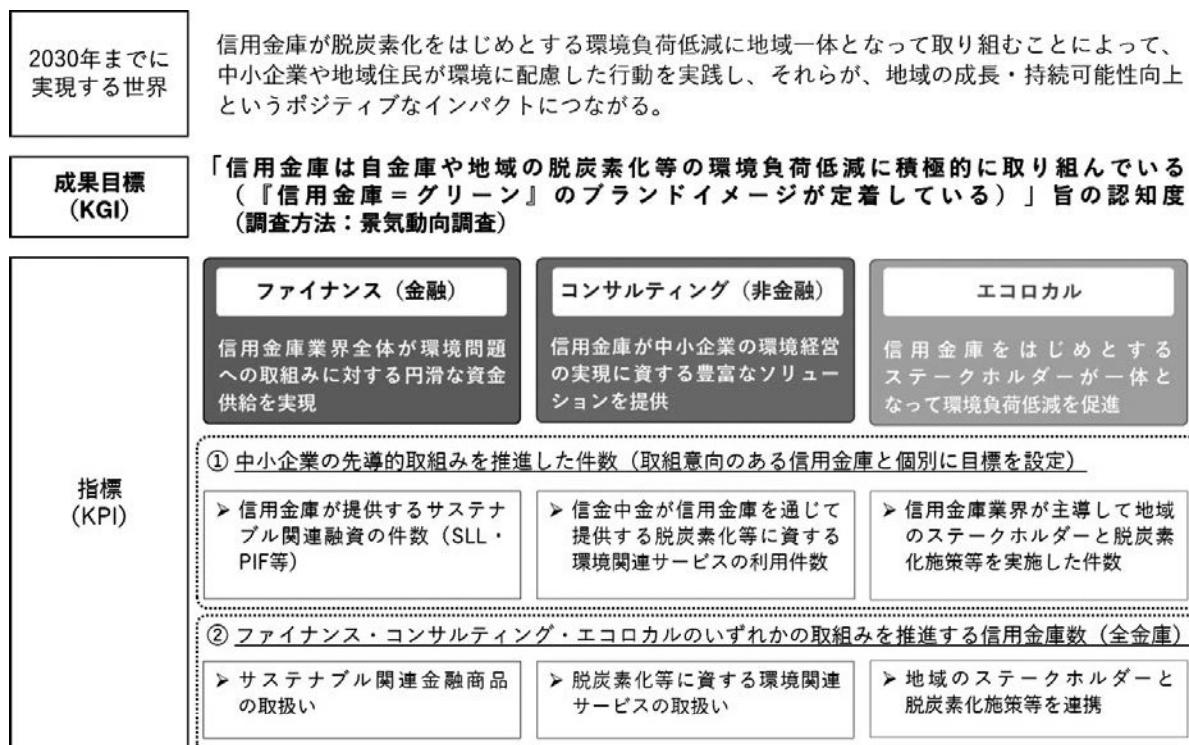
「しんきんグリーンプロジェクト」の2030年におけるゴールの全体像は、図表3-2のとおりである。

信用金庫業界全体の取組姿勢を地域社会や中小企業から定期的に評価していただいた結果を成果目標（KGI）に設定する。具体的には、「信用金庫は自金庫や地域の脱炭素化等の環境負荷低減に積極的に取り組んでいる（『信用金庫＝グリーン』のブランドイメージが定着している）」という認知度について、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」を活用し、信用金庫にとって最も重要なステークホルダーとなる取引先企業から定期的に意見等を収集する。

指標（KPI）の目標設定に際しては、脱炭素化に取り組む中小企業のスタンスに差があること等を踏まえ、各信用金庫の地域性や規模特性等を勘案した対応が必要であるとの認識の下、「①中小企業の先導的取組みを推進した件数」と「②ファイナンス・コンサルティング・エコロカルのいずれかの取組みを推進する信用金庫数」の2つの目標を設定することにしている。

①では、取組意向のある信用金庫と信金中央金庫が対話をしながら個別に目標を設定することで、信用金庫業界として中小企業の脱炭素化の取組みを後押ししているイメージを、②では、すべての信用金庫が「ファイナンス」、「コンサルティング」、「エコロカル」のいずれかに関連する取組みを実践することで、各地域の特色を活かした脱炭素化の取組みが裾野広く浸透しているという“信用金庫らしさ”を發揮したイメージの定着を目指したい。

図表3-2 「しんきんグリーンプロジェクト」の2030年におけるゴールの全体像



(備考) 信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

これらゴールの達成に向け、信金中央金庫としてサポート態勢をさらに強化するため、省エネ・再エネを中心に、信用金庫主導の脱炭素化事業構築に向けた地方公共団体との連携の強化を図るほか、地域社会や中小企業の経済的価値を向上するためのサポートメニューの深化、拡充を図る方針である。具体的には、4つの新たなメニューの提供を開始する予定である(図表3-3)。

図表3-3 地域社会や中小企業の経済的価値向上を目指した4つの新たなメニュー

脱炭素化サポートメニューの深化・拡充

(1) 信用金庫におけるサステナブルファイナンス商品の組成サポート

■ 信用金庫におけるサステナブルファイナンスの商品組成をサポート
■ 具体的には、信金中金が標準的な商品概要・業務フロー・申込書等のひな形を信用金庫に提供し、商品組成をサポートすることで、信用金庫業界におけるサステナブルファイナンスの裾野拡大を図る

The diagram illustrates the expansion of sustainable finance products. At the top, a box states: "脱炭素化サポートメニューの深化・拡充 (1) 信用金庫におけるサステナブルファイナンス商品の組成サポート". Below this, a large pyramid is divided into two sections: "脱炭素化をリードする中小企業" at the top and "全ての中小企業" in the middle. A bracket at the bottom indicates "信用金庫業界におけるサステナブルファイナンスの裾野を拡大". To the right of the pyramid, two boxes provide details about the support framework and simplified products.

SLLフレームワーク (2023年8月～)

- ✓ 事業活動におけるサステナビリティ目標(CO₂排出量の削減等)を達成することで、インセンティブ(金利引下げ等)を付与
- ✓ ESG評価機関によるオピニオンを取得

サポート申込：14金庫、うち組成済：7金庫（2024年9月時点、申込順）
(静清、三島、北伊勢上野、川之江、島田掛川、しづおか焼津、城南)

簡易版の脱炭素化融資商品 (2024年9月～)

- ✓ 信金中金が提供する脱炭素ソリューション(e-dash・省エネ診断・EA21・大和ハウス)等を導入する事業者にインセンティブ(①金利・手数料の優遇または②優遇分の金額を環境関連の寄附に充当等)を付与
- ✓ 信金中金からは、標準的な商品概要・業務フロー・申込書等のひな形を提供し、商品組成をサポート
- ✓ 幅広い信用金庫において、柔軟な商品組成が可能

Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.

(2) J-クレジットの活用による環境価値の創出 (2024年12月～)

■ J-クレジット^{※1}の活用による環境価値^{※2}の域内循環を実現するため、(株)バイウィルと連携し、環境価値の創出・売却者（中小企業・森林組合等）および購入者（地元大手企業等）間の売買等の手続きをサポート

■ 信用金庫が環境価値の域内循環を主導することで、投資の好循環を生み出し、脱炭素化の実現に貢献

The diagram shows the process of environmental value creation through J-Credit. It features four main entities: 購入者 (地元大手企業等), 信金中央金庫 (SCB), 信用金庫 (Face to Face), and 創出・売却者 (中小企業・森林組合等). The process involves five numbered steps: 1. 案内 (Information provided by SCB to Credit Cooperatives), 2. 連携 (Cooperation between Credit Cooperatives and BYWILL), 3. サービス紹介 (Introduction of services to creators/sellers), 4. J-クレジット調達支援 (J-Credit funding support), and 5. J-クレジットの代金 (Delivery of J-Credit funds). A bracket on the right summarizes the support provided by SCB:

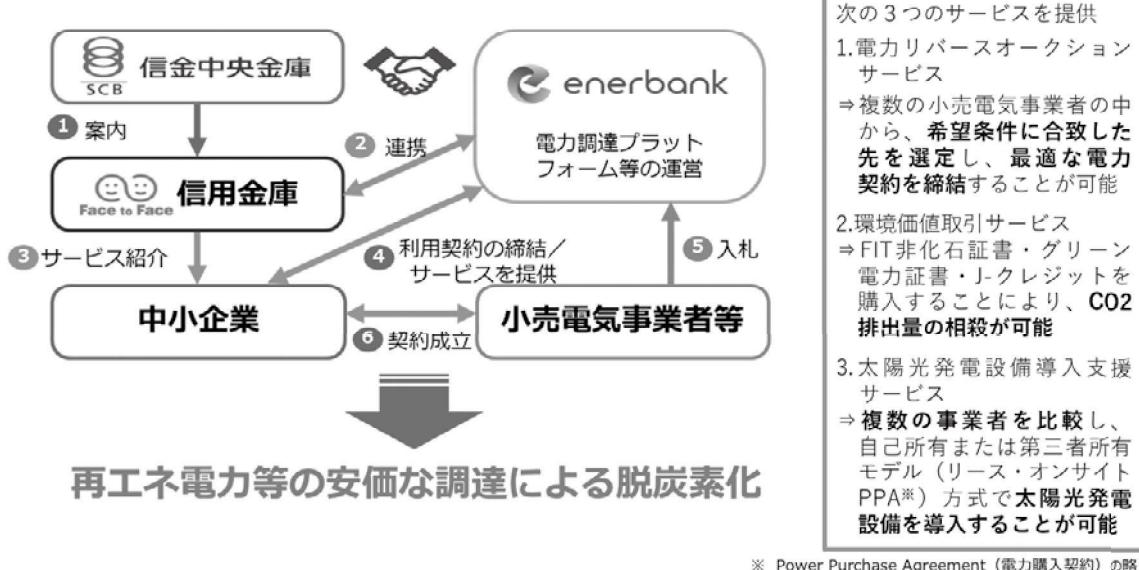
- ✓ J-クレジット創出に向けたすべてのプロセスにおいて、「初期費用なしの完全成果報酬型モデル」でサポートを実施
- ✓ J-クレジット制度認定プロバイダー^{※3}としての実績と多くの連携先とのネットワークによる高い販売力を有し、創出したJ-クレジットの販売先探索まで支援
- ✓ 小規模な取組みでもJ-クレジットの創出支援が可能であり、幅広いニーズに対しても対応が可能な体制を構築

※ 1 森林のCO₂吸収量や省エネ設備導入・再エネ利用等によるCO₂排出削減量を「クレジット」として国が認証する制度
※ 2 上記※ 1によるCO₂吸収量・排出量削減効果等の付加価値を指す
※ 3 J-クレジット制度に基づき、クレジットの創出および活用を支援できる事業者

Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.

(3) 電力調達プラットフォームの信用金庫取引先への提供（2024年12月～）

- 中小企業における「再エネ電力の安価な調達ニーズ」に対し、(株)エナーバンクが提供する電力調達プラットフォームで中小企業および小売電気事業者等をマッチングすることにより、脱炭素化・コスト削減にかかる課題解決を実現



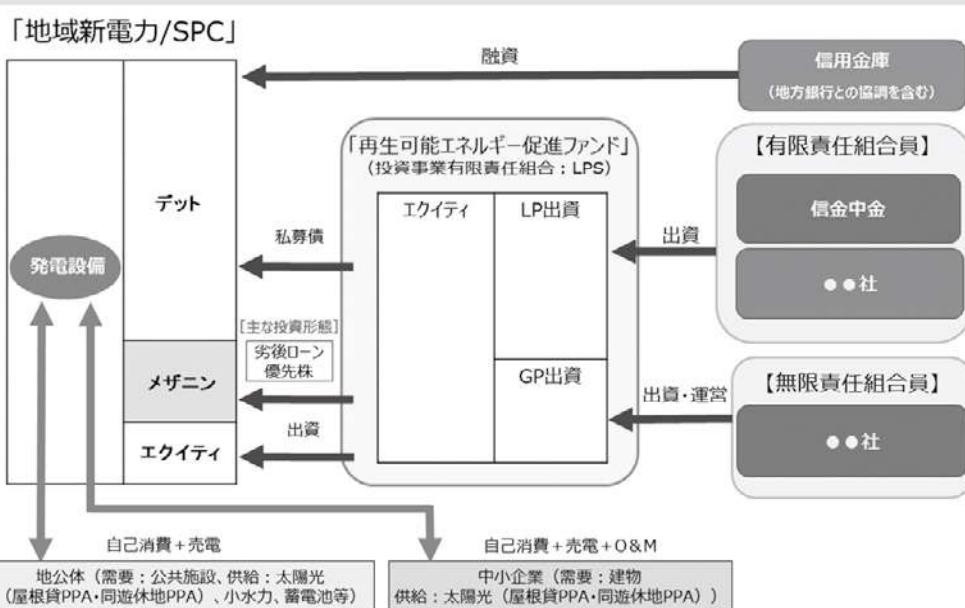
Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.

次の3つのサービスを提供

- 1.電力リバースオークションサービス
⇒複数の小売電気事業者の中から、希望条件に合致した先を選定し、最適な電力契約を締結することが可能
- 2.環境価値取引サービス
⇒FIT非化石証書・グリーン電力証書・J-クレジットを購入することにより、CO2排出量の相殺が可能
- 3.太陽光発電設備導入支援サービス
⇒複数の事業者を比較し、自己所有または第三者所有モデル（リース・オンサイトPPA※）方式で太陽光発電設備を導入することが可能

(4) 再エネ発電事業への資金供給（ファンドの創設）

- 信用金庫が出資等で関与する「地域新電力」の再生可能エネルギー発電事業（太陽光・小水力・蓄電池）等について、信金中金が事業者と連携し、信用金庫とともに金融・非金融の両面から支援
- 地域に裨益する脱炭素化を通じて、持続可能な地域経済社会の実現に貢献



Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.